

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「ワールド・リート・セレクション（アジア）」は、このたび、第224期の決算を行いました。

当ファンドは、アジアリート・マザーファンドを通じて、アジア（日本を除きます。）の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第224期末(2026年4月7日)

基準価額	4,444円
純資産総額	18,177百万円
第219期～第224期	
騰落率	0.9%
分配金(税引前)合計	115円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# ワールド・リート・セレクション(アジア)

追加型投信／海外／不動産投信

作成対象期間：2025年10月8日～2026年4月7日

## 交付運用報告書

第219期(決算日2025年11月7日) 第222期(決算日2026年2月9日)

第220期(決算日2025年12月8日) 第223期(決算日2026年3月9日)

第221期(決算日2026年1月7日) 第224期(決算日2026年4月7日)

**SBI** 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

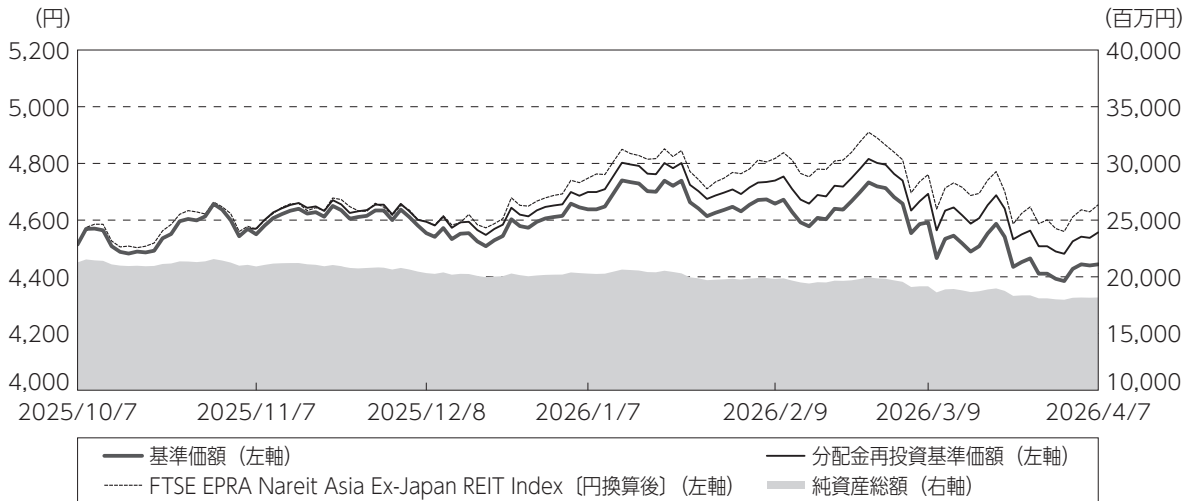
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ  
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2025年10月8日～2026年4月7日)



第219期首：4,514円

第224期末：4,444円 (既払分配金(税引前):115円)

騰落率：0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE EPRA Nareit Asia Ex-Japan REIT Index [円換算後] です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指数について>をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年10月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「アジアリート・マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・シンガポールのAIMS APAC REITマネジメントや香港の泓富産業信託「プロスペリティ・リート」などが上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・為替が対シンガポールドルや対香港ドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

・シンガポールのケッペルREITやメープルツリー・ロジスティクス・トラストなどが下落したことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2025年10月8日～2026年4月7日)

項 目	第219期～第224期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	38 (23) (13) ( 3 )	0.823 (0.494) (0.274) (0.055)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.009 (0.009)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	1 ( 1 )	0.011 (0.011)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	2 ( 2 ) ( 0 )	0.042 (0.036) (0.007)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	41	0.885	
作成期間中の平均基準価額は、4,605円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

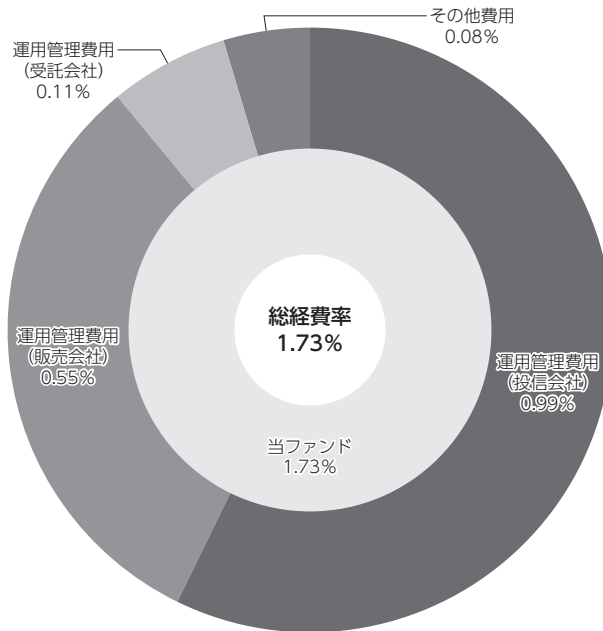
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

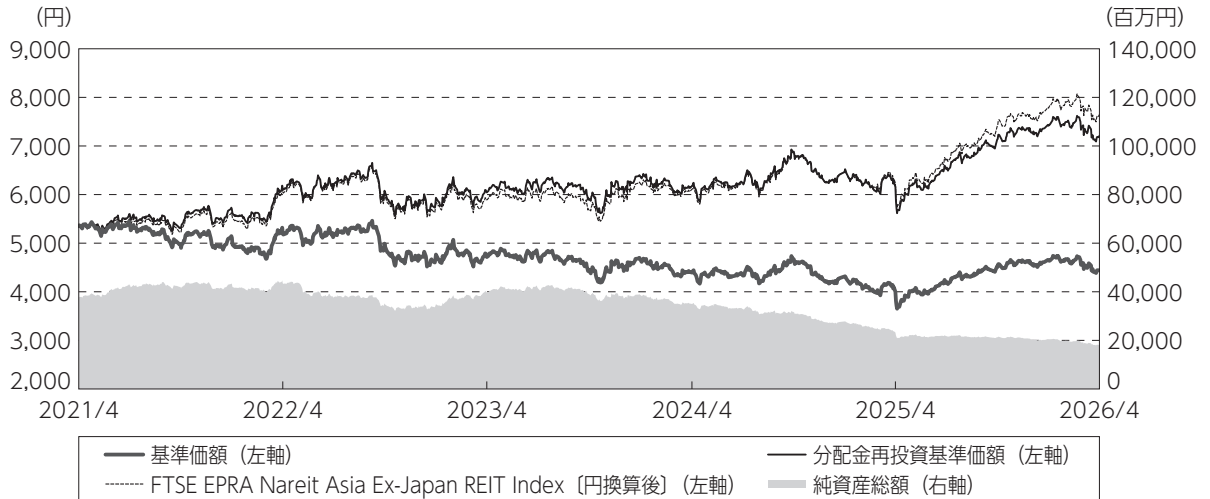
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2021年4月7日～2026年4月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) FTSE EPRA Nareit Asia Ex-Japan REIT Index [円換算後] は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年4月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年4月7日 期初	2022年4月7日 決算日	2023年4月7日 決算日	2024年4月8日 決算日	2025年4月7日 決算日	2026年4月7日 決算日
基準価額 (円)	5,356	5,192	4,714	4,395	4,001	4,444
期間分配金合計(税引前) (円)	—	840	420	420	390	235
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.2	△ 1.2	2.2	△ 0.3	17.2
FTSE EPRA Nareit Asia Ex-Japan REIT Index [円換算後] 騰落率 (%)	—	13.1	△ 2.8	3.7	2.1	22.7
純資産総額 (百万円)	37,746	43,465	39,648	34,980	23,239	18,177

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

**投資環境**

(2025年10月8日～2026年4月7日)

アジアリート市場は、シンガポールでは、作成期初は、良好な経済指標などを背景にリートの事業環境が堅調との見方が広がり、上昇しました。2025年10月下旬以降は、世界的な金利上昇などを受けて反落しましたが、12月中旬には、シンガポール金融管理局(MAS)による経済成長見通しの上方修正などが好感され、反発しました。2026年1月中旬以降は、高値警戒感による利益確定売りに加え、MASの経済専門家調査で金融政策の引き締め予想が増加したことなどが重石となり、下落しました。3月から作成期末にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、続落しました。

香港では、作成期初から2025年12月上旬にかけては、中国の景気刺激策への期待から上昇する場面もありましたが、中国景気の先行き不透明感や香港の商業用不動産市況の低迷への懸念が強まり、下落しました。その後は、金融政策の流動性が高い米国の利下げを受けた資金調達環境の改善への期待や、香港政府によるリート市場支援策などが好感され、反発しました。しかし、2026年3月から作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避の売りが優勢となったほか、原油高を背景に米国の利下げ観測が後退したことなどが嫌気され、反落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年10月8日～2026年4月7日)

**<ワールド・リート・セレクション(アジア)>**

「アジアリート・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね97%以上で推移させ、高位の組入れを維持しました。また、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

**○アジアリート・マザーファンド**

リートの組入比率は、概ね95%以上を維持し、高位を保ちました。

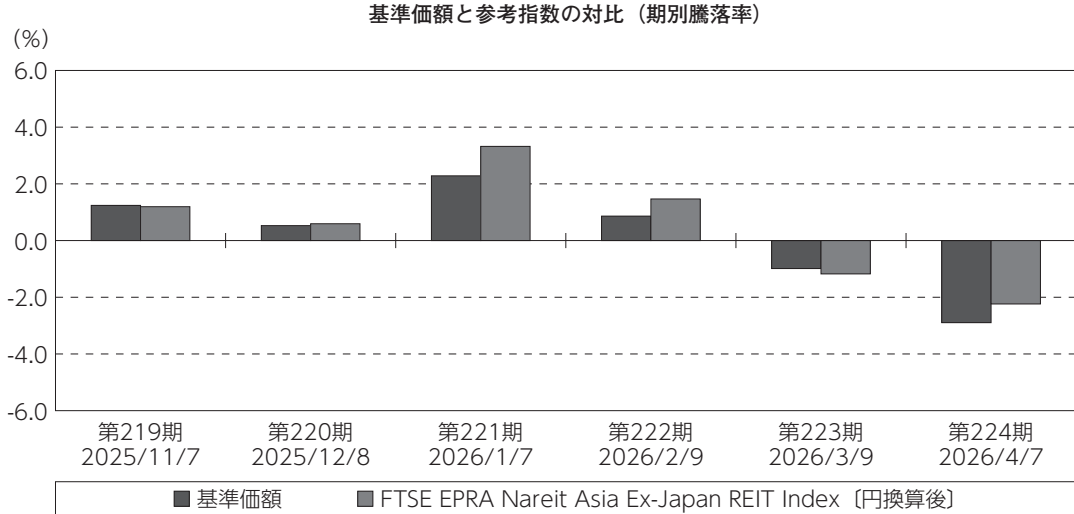
アジアの経済動向や市場規模および個別銘柄のバリュエーションに注目し、市場別の投資比率や個別銘柄の組入比率を設定しました。また、保有銘柄の入れ替えを行い、最適なポートフォリオの構築を目指しました。

個別ではシンガポールのCenturion Accommodation Reitを新規に買い付けました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年10月8日～2026年4月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、FTSE EPRA Nareit Asia Ex-Japan REIT Index [円換算後] です。

## 分配金

(2025年10月8日～2026年4月7日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第219期	第220期	第221期	第222期	第223期	第224期
	2025年10月8日～ 2025年11月7日	2025年11月8日～ 2025年12月8日	2025年12月9日～ 2026年1月7日	2026年1月8日～ 2026年2月9日	2026年2月10日～ 2026年3月9日	2026年3月10日～ 2026年4月7日
当期分配金	20	20	20	20	20	15
(対基準価額比率)	0.438%	0.437%	0.429%	0.428%	0.434%	0.336%
当期の収益	20	20	19	20	20	7
当期の収益以外	—	—	0	—	—	7
翌期繰越分配対象額	1,624	1,627	1,712	1,732	1,740	1,733

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

アジアリート市場は、シンガポールでは、当面は不安定な展開が続くと予想されます。中東情勢の緊張長期化による世界経済の減速懸念や、原油高に伴うインフレ圧力を背景としたMASの金融引き締め観測が、相場の上値を抑える要因になると考えられます。一方、商業用不動産市場では底堅い需要が見込まれます。オフィスはアジア・アセアン地域の統括・金融拠点として堅調に推移し、産業施設は中東リスクに注意しつつもAI関連需要が下支えすると見込まれます。小売りは外国人来訪者数の回復と個人消費の底堅さが追い風になりそうです。また、建設コスト上昇により新規供給は抑制される見通しで、需給改善を背景に賃料上昇が進み、賃料収入の安定成長への期待が支援材料になると考えられます。

香港では、当面変動性の高い展開が続くと予想されます。中東情勢の緊迫化による直接的な影響は限定的と見られるものの、世界経済・貿易の減速や、米国の利下げ観測後退に伴う資金調達コスト上昇への警戒感が相場の重石になると考えられます。オフィスは供給過剰を背景に賃料下落が続く一方、新規株式公開（IPO）の活況などを受けて需要が持ち直しており、市況の底入れ期待が高まる可能性があります。小売りは、域外からの来訪者数の回復が追い風となる一方、地元住民の来店が中心の商業施設では賃料改善に時間を要する可能性があります。

### (運用方針)

#### <ワールド・リート・セレクション（アジア）>

主要投資対象である「アジアリート・マザーファンド」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

#### ○アジアリート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用指図(外国為替予約取引の指図を除きます。)に関する権限を委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWS インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

## お知らせ

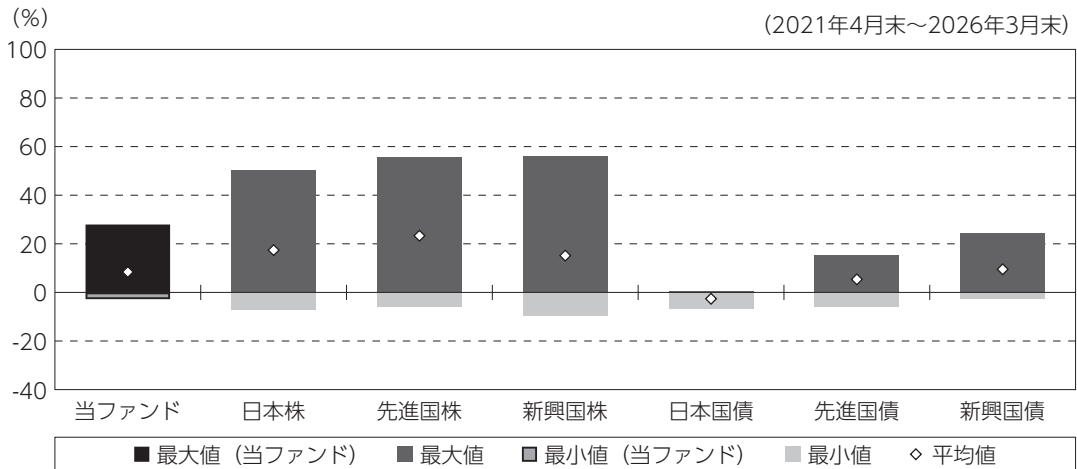
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日: 2026年4月1日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2007年7月31日から、原則として無期限です。	
運用方針	アジアリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、アジア（日本を除きます。）の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリート・マザーファンド	アジア（日本を除きます。）の取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	アジアリート・マザーファンド	アジア（日本を除きます。）の取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に分散投資し、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の分配方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として配当等収益等から行います。ただし、6月と12月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.9	50.5	55.7	56.3	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 2.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	8.4	17.4	23.3	15.1	△ 2.6	5.4	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

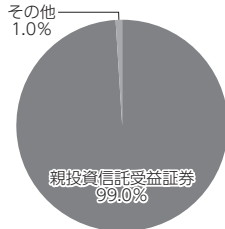
### 組入資産の内容

(2026年4月7日現在)

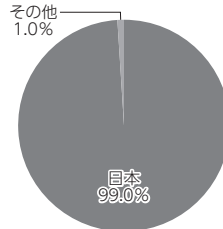
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第224期末
アジアリート・マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

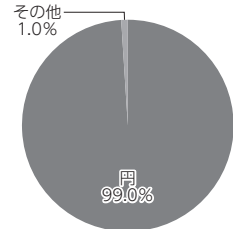
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

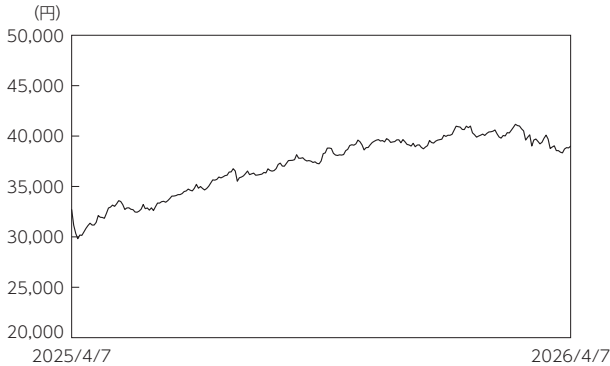
項目	第219期末	第220期末	第221期末	第222期末	第223期末	第224期末
	2025年11月7日	2025年12月8日	2026年1月7日	2026年2月9日	2026年3月9日	2026年4月7日
純資産総額	20,914,831,212円	20,327,152,022円	20,284,565,803円	19,813,434,754円	19,162,846,034円	18,177,029,718円
受益権総口数	45,962,500,919口	44,635,420,805口	43,731,814,400口	42,533,671,456口	41,727,980,157口	40,899,755,680口
1万口当たり基準価額	4,550円	4,554円	4,638円	4,658円	4,592円	4,444円

(注) 当作成期間(第219期~第224期)中における追加設定元本額は235,392,287円、同解約元本額は6,456,220,978円です。

組入上位ファンドの概要

アジアリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月8日～2026年4月7日)

項 目	期 間	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	10 (10)	0.028 (0.028)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	11 (11)	0.031 (0.031)
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	28 (28) ( 0 )	0.076 (0.076) (0.000)
合 計	49	0.135

期中の平均基準価額は、37,369円です。

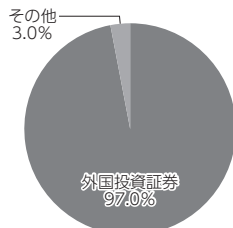
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

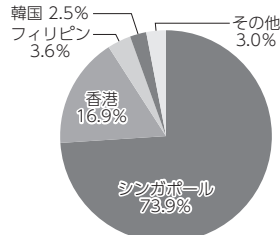
(2026年4月7日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
					%
1	AIMS APAC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.0
2	KEPPEL DC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.9
3	KEPPEL REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.9
4	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	8.7
5	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.8
6	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.1
7	FORTUNE REIT	投資証券	香港ドル	香港	5.1
8	CENTURION ACCOMMODATION REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.1
9	FRASERS LOGISTICS & COMMERC	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	4.5
10	CAPITALAND ASCOTT TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	3.8
	組入銘柄数		25銘柄		

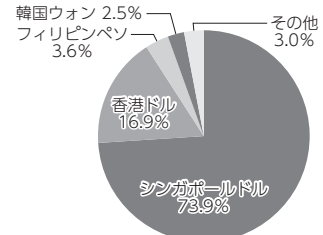
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。  
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## ＜当ファンドの参考指数について＞

### FTSE EPRA Nareit Asia Ex-Japan REIT Index

当ファンドは、SBI岡三アセットマネジメント株式会社によって設定された商品です。当ファンドはLondon Stock Exchange Group plc及びFTSE International Limitedを含むグループ会社(以下、総称して「LSE Group」といいます。)、European Public Real Estate Association(以下、「EPRA」といいます。)、The National Association of Real Estate Investments Trusts(以下、「Nareit」といいます。)(以下、総称して「ライセンサー」といいます。)とは一切関係がなく、スポンサー提供、保証、販売又は推奨するものではありません。本指数に関する全ての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE<sup>®</sup>」及び「FTSE Russell<sup>®</sup>」は、LSE Groupの登録商標であり、ライセンス契約に基づいて使用します。「Nareit<sup>®</sup>」はNareitの登録商標で、「EPRA<sup>®</sup>」はEPRAの登録商標です。本指数は、FTSE International Limited又はその関連会社によって算出されます。ライセンサーは、本指数の妥当性、正確性又は誤謬、当ファンドへの投資又は運営に関して、一切の責任を負いません。ライセンサーは、当ファンドの商品性、又はSBI岡三アセットマネジメント株式会社の特定の目的もしくは本指数の使用における適合性に関して、黙示又は明示を問わず、いかなる保証、推奨するものではありません。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。